

## 為替週間展望 = ドル円はもみ合いながらも上値の重い展開か

[2月5日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月29日～2月2日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	148.15	148.34(29)	145.90(1)	146.47	-1.68
ユーロ・ドル	1.0858	1.0887(31)	1.0780(1)	1.0876	+0.0023
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	36,158.02	+406.95	日本10年債利回り	0.673	-0.044
ダウ平均株価	38,519.84	+410.41	米10年債利回り	3.880	-0.257
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 5日 豪12月貿易収支  
独12月貿易収支  
中国1月財新サービス業PMI  
独1月サービス業PMI確報値、ユーロ圏1月サービス業PMI確報値  
英1月サービス業PMI確報値  
ユーロ圏12月生産者物価指数  
米1月サービス業PMI確報値  
米1月ISM非製造業景況指数
- 6日 日本12月勤労者世帯家計調査  
豪中銀(RBA)政策金利  
独12月製造業受注指数  
ユーロ圏12月小売売上高  
カナダ1月Ivey購買部協会指数
- 7日 NZ第4四半期雇用統計  
日本12月景気動向指数速報値  
スイス1月雇用統計  
独12月鉱工業生産指数  
カナダ12月貿易収支  
米12月貿易収支
- 8日 日本12月経常収支  
中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数  
米新規失業保険申請件数  
イエレン米財務長官が上院銀行委員会で議会証言
- 9日 独1月消費者物価指数  
カナダ1月雇用統計

【前回のレビュー】米経済指標は強めのものが多く、ドル買いにつながりやすい。ただ、利下げ観測を背景に大幅なドル買いの動きはないだろう。一方で、日銀のマイナス金利解除への思惑で円も買われやすい展開が見込まれる。こうした中、ドル円はもみ合いながら横ばい圏で推移する動きになるとした。

【パウエル議長は3月利下げに否定的な見解を示す】

1月30-31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利の水準を5.25-5.50%に据え置いた。据え置きは4会合連続となる。声明文では、「インフレが2%に接近する確信を強めるまでは利下げしない」「雇用拡大は23年初めから緩やかにになったが依然力強い」「過去1年間のインフレは緩和したが、依然として高水準」

としている。また、今回は「データに応じて一段の引き締めを検討する」との追加利上げの可能性に関する表現が削除され、「政策金利の調整」という表現に置き換わった。

米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長は記者会見で、「政策金利はピークに達した可能性がある」「経済が想定通りに進展すれば、年内に利下げに転じるのが適切とみられる」「経済成長と労働市場の堅調さが継続していることが望ましい」「労働市場が落ち込むのではなく、インフレ率の減速が続く中での利下げが望ましい」との見解を示した。また、「今回は利下げの提案はなかった」「3月利下げの可能性は高くない」と市場の利下げ期待をけん制した。

日銀は1月31日に1月22-23日の金融政策決定会合の「主な意見」を公表した。委員からは「出口についての議論を本格化させていくことが必要だ」「マイナス金利解除を含めた政策修正の要件は満たされつつある」と今後の政策転換に関して前向きな発言が相次いだ。市場では4月をめどにマイナス金利を解除に向かうとの見方が広がりつつある。日銀の政策転換が意識されるようなら、円買いの動きにつながりやすくなる。

なお、1月31日に米10年債利回りは4%を割り込み、3.924%前後まで低下した。F O M Cでの早期利下げ観測は後退したものの、1月の米A D P雇用統計が弱い結果となったことなどが背景にある。F O M Cの声明文から追加利上げに関する文言が削除されたことも利回り低下につながった。2月1日には米10年債利回りは3.863%前後まで低下した。米経済はまちまちの結果となり、パウエル議長はF O M C後の記者会見で3月の利下げを否定したものの、早期利下げへの期待感が根強いことなどが米債利回り低下につながった。

ドル円は1月31日発表の1月の米A D P雇用統計が市場予想を下回ったことや1月のシカゴ購買部景気指数の弱い結果を受けて147円台後半から146円近辺まで急落した。その後、F O M Cの結果やパウエル議長の記者会見を受けて147円台半ばまで戻すなど荒れた動きとなった。2月1日は146円台半ばから147円前後でのみ合いとなったが、米長期金利の低下を受けて、一時145.90円近辺まで下落した。

パウエル議長は早期利下げ期待をけん制する一方で、市場では年央にも利下げを開始するとの見方が広がっており、米長期金利も上昇しにくくなっている。一方で、円は日銀による政策変更への思惑がたびたび蒸し返されており、円買いにつながりやすいとみられる。こうした中、ドル円はもみ合いながらも上値の重い展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、144.00~148.50円。

日米の経済指標やイベントとしては、5日に米1月サービス業P M I確報値、米1月I S M非製造業景況指数、6日に日本12月勤労者世帯家計調査、7日に日本12月景気動向指数速報値、米12月貿易収支、8日に日本12月経常収支、米新規失業保険申請件数などがある。

#### 【英中銀は政策金利を据え置き】

ドルインデックスは102~103台でのみ合いが続いた後、米長期金利の低下などからドルの上値は重くなっている。そうした中、ユーロドルは1日に1.07台後半まで下落したものの、その後は売りが一服して1.08台後半まで上昇している。

1月25日の欧州中央銀行（E C B）理事会では政策金利は据え置きとなったが、理事会後の記者会見でラガルド総裁が、「データは短期的な弱さを示唆。雇用需要は減速している。12月のインフレの反発は予想よりも弱かった」など発言したことが早期の利下げ期待につながっている。ユーロ圏も米国も先行きの利下げ期待などが綱引きしながらユーロドルはもみ合いで推移しそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0600~1.0950ドル。

1日の英金融政策委員会（M P C）では政策金利を5.25%に据え置いた。6対2対1での決定となった。2名が利上げ、1名は利下げを主張した。英中銀は声明で、「金融政策は十分に長く制限的であり続ける必要がある」「インフレ目標を持続的に2%に戻すため、経済データによって金融政策を調整する用意がある」としている。

バイリー英中銀総裁は「C P I は今後数カ月で低下すると見込まれ、3月には3%程度になると予想している」「政策金利水準は引き続き適切で、利下げを実施する状況ではない」「金利をどれだけ長く5.25%に維持するのかわかりにくい」などと述べた。

英中銀のスタンスはF R BやE C Bに比べてややタカ派寄りとなっており、ポンドドルは底堅い動きとなっている。英国でもインフレ率の鈍化や景気減速への備えなどから年内の利下げは意識されており、ポンドドルは大きく上値を伸ばしにくいものの、底堅い動きが続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2600～1.2900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、5日に豪12月貿易収支、独12月貿易収支、中国1月財新サービス業P M I、独1月サービス業P M I 確報値、ユーロ圏1月サービス業P M I 確報値、英1月サービス業P M I 確報値、ユーロ圏12月生産者物価指数、6日に豪中銀（R B A）政策金利、独12月製造業受注指数、ユーロ圏12月小売売上高、カナダ1月I V E Y購買部協会指数、7日にN Z第4四半期雇用統計、独12月鉱工業生産指数、8日に中国1月消費者物価指数、中国1月生産者物価指数、9日に独1月消費者物価指数、カナダ1月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。